

令和3年度

# 財務報告書

統一的な基準に基づく財務書類

井川町

# 内容

I はじめに .....	2
(1) 作成の経緯と意義.....	2
II 財務書類の作成基準 .....	3
(1) 作成方法.....	3
(2) 作成基準日 .....	3
(3) 作成範囲.....	3
III 財務書類の相関図 .....	4
IV 財務書類の内容 .....	5
(1) 貸借対照表.....	5
貸借対照表の分析（一般会計等、全体会計） .....	5
(2) 行政コスト計算書.....	7
行政コスト計算書の分析（一般会計等、全体会計） .....	7
(3) 純資産変動計算書.....	9
純資産変動計算書の分析（一般会計等、全体会計） .....	9
(4) 資金収支計算書.....	10
資金収支計算書の分析（一般会計等、全体会計） .....	10
V 資料編 .....	11
VI 用語解説 .....	24

# I はじめに

## (1) 作成の経緯と意義

地方公共団体における会計は、民間企業（株式会社）が採用している複式簿記による発生主義会計ではなく単式簿記による現金主義会計を採用しています。地方公共団体の会計は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという目的があるため、その観点からみると単式簿記による現金主義会計が確定性、客観性、透明性に優れているからです。

単式簿記による現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、ストック情報（資産・負債）の一覧的把握をすることができない、また、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができないという欠点があります。財務の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図るためにも、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入の必要性が高まりました。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。さらに、財務書類の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待することができます。

### 【地方公共団体と民間企業の会計】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

## II 財務書類の作成基準

### (1) 作成方法

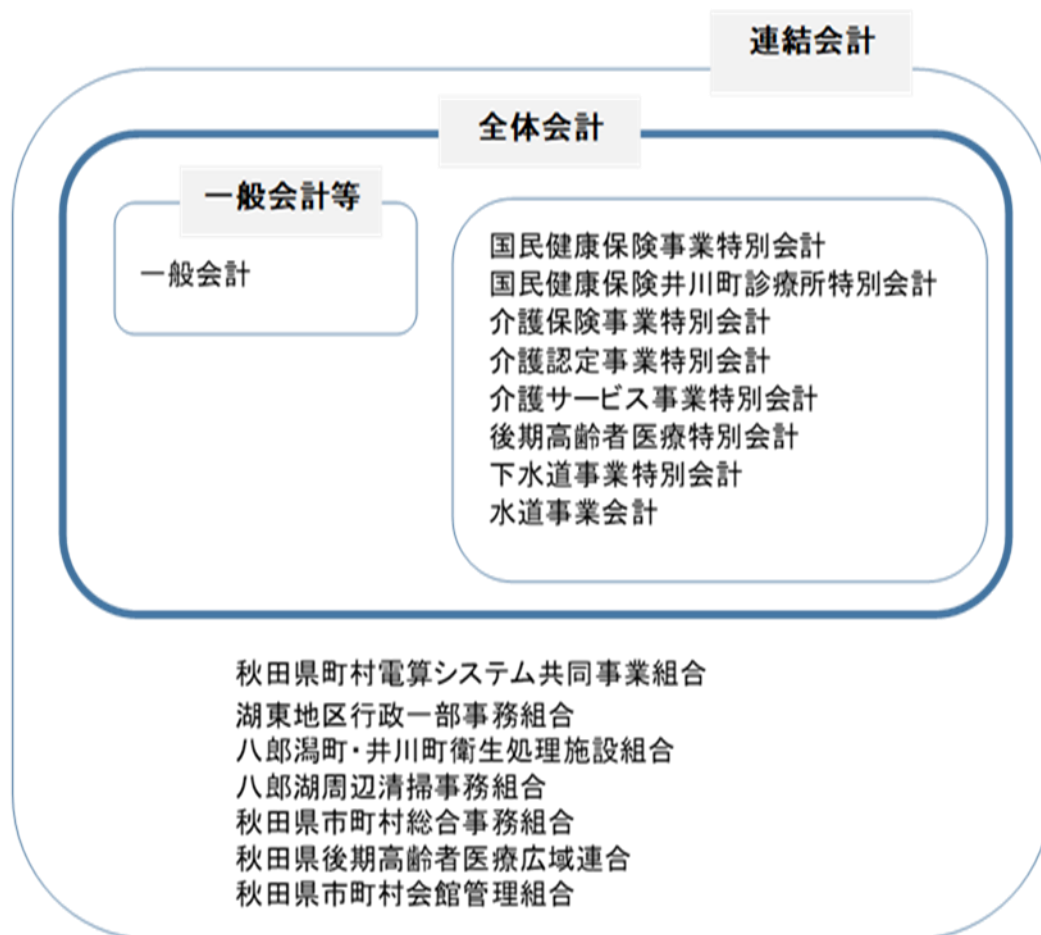
「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づいて作成しています。

### (2) 作成基準日

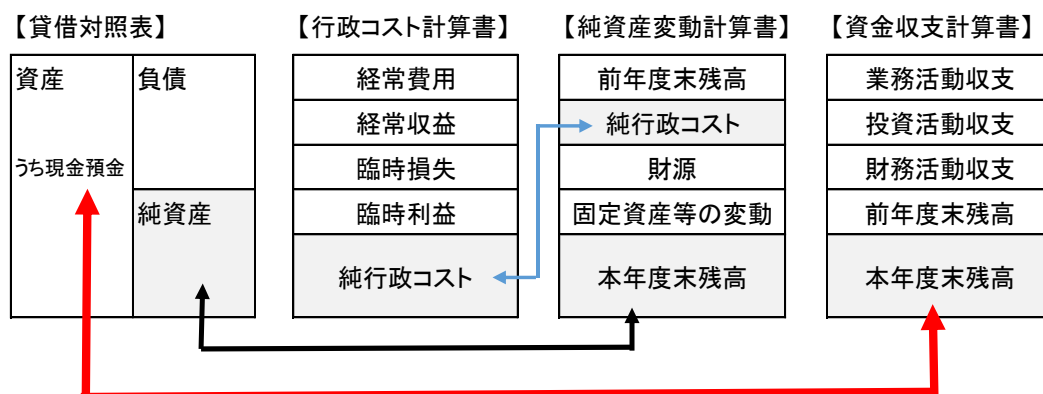
令和3年度末日（令和4年3月31日）

### (3) 作成範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3種類があります。



### Ⅲ財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されま  
す。

## IV財務書類の内容

### (1) 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、年度末時点での資産（道路や学校などの固定資産、現金預金、基金など）と負債（地方債など）の残高を表したものです。

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	10,106,654	15,130,155	15,835,105
有形固定資産	7,623,762	12,553,771	13,053,963
事業用資産	5,413,336	9,272,929	9,753,218
インフラ資産	2,140,680	3,144,630	3,144,630
投資その他の資産	2,447,044	2,540,537	2,744,869
投資及び出資金	17,714	17,714	17,714
基金	2,414,364	2,494,152	2,686,718
流動資産	830,536	1,186,945	1,298,701
現金預金	293,531	550,193	612,480
未収金その他	537,005	636,752	686,221
<b>資産合計</b>	<b>10,937,190</b>	<b>16,317,100</b>	<b>17,133,806</b>
固定負債	2,048,415	3,603,224	3,813,980
地方債等	1,880,552	3,284,732	3,320,509
退職手当引当金ほか	167,863	318,492	493,471
流動負債	385,174	610,929	643,939
1年内償還予定地方債	337,014	550,654	574,836
賞与引当金ほか	48,160	60,275	69,103
<b>負債合計</b>	<b>2,433,589</b>	<b>4,214,153</b>	<b>4,457,919</b>
固定資産等形成分	10,637,754	15,749,355	16,502,859
余剰分（不足分）	△ 2,134,153	△ 3,646,408	△ 3,826,972
他団体出資等分	-	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>8,503,601</b>	<b>12,102,947</b>	<b>12,675,887</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,937,190</b>	<b>16,317,100</b>	<b>17,133,806</b>

### 貸借対照表の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たり資産額	2,447	3,651	千円
歳入額対資産比率	2.73	2.69	年
有形固定資産減価償却率	68.6	62.3	%
純資産比率	77.7	74.2	%
将来世代負担比率	29.0	30.5	%
住民一人当たり負債額	545	943	千円
債務償還可能年数	2.8	3.7	年

**【住民一人当たり資産額】** 資産合計÷人口（令和3年度末時点 4,469人）

貸借対照表の資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるかを表しています。

**【歳入額対資産比率】** 資産合計÷歳入総額

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

**【有形固定資産減価償却率】**

**減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額）×100**

有形固定資産のうち償却資産（時の経過により価値が劣化していく資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数字が高い場合は資産の老朽化が進んでいて取替更新時期が近づいている事を表します。

**【純資産比率】** 純資産合計÷資産合計×100

純資産は資産と負債の差額であり、負債は将来世代が負担しなければならない借金です。一方純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累積額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。純資産比率が高いということは負債が少ないともいえますが、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したとも捉えることができますので、現世代と将来世代の負担のバランスが大切になります。

**【将来世代負担比率】** 地方債（一年以内返済分も含む）÷有形・無形固定資産×100

有形固定資産の形成にかかる費用が、将来返済が必要な地方債によってどの程度まかなわれているか見ることにより、現世代と将来世代の負担の比重を把握することができます。この数値が高いと社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。

**【住民一人当たり負債額】** 負債合計÷人口

貸借対照表の負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるかを表しています。

**【債務償還可能年数】** 地方債（一年以内返済分も含む）÷業務活動収支額

債務を返済するための原資を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力をみることができます。債務償還可能年数が短いほど債務償還の力が高いといえます。

## (2) 行政コスト計算書

会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,917,737	4,662,737	5,832,979
業務費用	1,621,297	2,333,752	2,676,735
人件費	569,284	656,468	780,599
物件費等	1,037,679	1,616,829	1,786,407
物件費	441,542	793,192	919,966
維持補修費	49,388	61,321	72,836
減価償却費	475,856	690,492	717,083
その他	70,893	71,824	76,522
その他業務費用	14,334	60,455	109,729
移転費用	1,296,440	2,328,985	3,156,244
経常収益	134,496	624,344	653,587
使用料及び手数料	70,675	236,957	247,395
その他	63,821	387,387	406,192
純経常行政コスト	2,783,241	4,038,393	5,179,392
臨時損失	6,916	7,316	7,316
臨時利益	18	18	18
純行政コスト	2,790,139	4,045,691	5,186,690

### 行政コスト計算書の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たり行政コスト	653	1,043	千円
行政コスト対税収等比率	108.2	130.9	%
受益者負担比率	4.6	13.4	%



**【住民一人当たり行政コスト】 経常費用÷人口**

行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人当たり置き換えるといくらになるかを表します。

**【行政コスト対税収等比率】 純経常行政コスト÷税収等×100**

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。

**【受益者負担比率】 経常収益÷経常費用×100**

行政コスト計算書における経常収益は使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより行政サービスを利用する人が負担している割合をみることができます。

### (3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が会計年度中にどのような要因で変動したのかを、財源（税収等、補助金）、固定資産等の内部変動、資産評価差額、無償所管換などに区分して表したものです。

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,990,406	11,567,824	12,136,354
純行政コスト（△）	△ 2,790,139	△ 4,045,691	△ 5,186,690
財源	3,303,043	4,580,523	5,723,886
本年度差額	512,904	534,832	537,196
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	△ 164	△ 164	△ 164
無償所管換等	455	455	455
その他	-	-	2,046
本年度純資産変動額	513,195	535,123	539,533
本年度末純資産残高	8,503,601	12,102,947	12,675,887

### 純資産変動計算書の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
行政コスト対財源比率	84.5	88.3	%

#### 【行政コスト対財源比率】 純行政コスト ÷ 財源 × 100

行政運営を行うためにかかる費用に対する税収等の割合を算出することにより、収入で費用がどの程度まかなうことができているかをみることができます。

## (4) 資金収支計算書

キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、現金ベースで一年間の資金の流れ、収支を見るもので、業務活動収支（行政活動による収入と支出）、投資活動収支（固定資産の取得等にかかる支出）、財務活動収支（地方債の発行や返済による収入と支出）の3区分に分けて表しています。

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	2,511,074	4,031,728	5,180,824
業務費用支出	1,214,634	1,702,743	2,024,580
移転費用支出	1,296,440	2,328,985	3,156,244
業務収入	2,968,742	4,732,362	5,901,576
臨時支出	6,196	6,595	6,595
臨時収入	336,952	336,952	336,952
<b>業務活動収支</b>	<b>788,424</b>	<b>1,030,991</b>	<b>1,051,109</b>
投資活動支出	738,139	744,079	783,162
投資活動収入	172,963	172,963	188,875
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 565,176</b>	<b>△ 571,116</b>	<b>△ 594,287</b>
財務活動支出	471,893	739,911	764,700
財務活動収入	304,700	400,774	404,938
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 167,193</b>	<b>△ 339,136</b>	<b>△ 359,762</b>
本年度資金収支額	56,055	120,738	97,060
前年度末資金残高	219,801	411,780	496,999
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	188
<b>本年度末資金残高</b>	<b>275,856</b>	<b>532,518</b>	<b>594,247</b>

## 資金収支計算書の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	514,531	779,601	千円

### 【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。プライマリーバランスがプラスということは、地方債の発行に頼らずにその年の住民の税負担などで住民生活に必要な支出がまかなえている状態を意味します。逆に、プライマリーバランスがマイナスということは、地方債等を発行しないと支出をまかなえないことを意味します。

## V 資料編

一般会計等

貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	10,106,654	固定負債	2,048,415
有形固定資産	7,623,763	地方債	1,880,553
事業用資産	5,413,336	長期未払金	-
土地	1,204,646	退職手当引当金	167,863
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,679,069	その他	-
建物減価償却累計額	-4,630,662	流動負債	385,174
工作物	3,169,189	1年内償還予定地方債	337,014
工作物減価償却累計額	-2,011,369	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,484
航空機	-	預り金	17,675
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,433,589
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,464	固定資産等形成分	10,637,754
インフラ資産	2,140,681	余剰分(不足分)	-2,134,153
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8,834,580		
工作物減価償却累計額	-6,698,432		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,532		
物品	734,661		
物品減価償却累計額	-664,915		
無形固定資産	35,847		
ソフトウェア	30,261		
その他	5,586		
投資その他の資産	2,447,045		
投資及び出資金	17,714		
有価証券	616		
出資金	17,098		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,859		
長期貸付金	-		
基金	2,414,365		
減債基金	573,000		
その他	1,841,365		
その他	-		
徴収不能引当金	-893		
流動資産	830,536		
現金預金	293,531		
未収金	6,257		
短期貸付金	-		
基金	531,100		
財政調整基金	531,100		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-352		
資産合計	10,937,190	純資産合計	8,503,601
		負債及び純資産合計	10,937,190

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,917,737
業務費用	1,621,297
人件費	569,284
職員給与費	371,273
賞与等引当金繰入額	30,484
退職手当引当金繰入額	-61,255
その他	228,782
物件費等	1,037,679
物件費	441,542
維持補修費	49,388
減価償却費	475,855
その他	70,894
その他の業務費用	14,334
支払利息	6,363
徴収不能引当金繰入額	1,245
その他	6,726
移転費用	1,296,440
補助金等	668,768
社会保障給付	235,619
他会計への繰出金	391,827
その他	226
経常収益	134,496
使用料及び手数料	70,675
その他	63,821
純経常行政コスト	2,783,241
臨時損失	6,916
災害復旧事業費	187
資産除売却損	6,729
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	-
純行政コスト	2,790,139

一般会計等

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,990,406	10,409,964	-2,419,558	
純行政コスト(△)	-2,790,139		-2,790,139	
財源	3,303,044		3,303,044	
税金等	2,571,434		2,571,434	
国県等補助金	731,610		731,610	
本年度差額	512,905		512,905	
固定資産等の変動(内部変動)		227,500	-227,500	
有形固定資産等の増加		679,275	-679,275	
有形固定資産等の減少		-736,695	736,695	
貸付金・基金等の増加		316,920	-316,920	
貸付金・基金等の減少		-32,000	32,000	
資産評価差額	-164	-164		
無償所管換等	455	455		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	513,195	227,790	285,405	
本年度末純資産残高	8,503,601	10,637,754	-2,134,153	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,511,074
業務費用支出	1,214,634
人件費支出	639,919
物件費等支出	561,824
支払利息支出	6,363
その他の支出	6,528
移転費用支出	1,296,440
補助金等支出	668,768
社会保障給付支出	235,619
他会計への繰出支出	391,827
その他の支出	226
業務収入	2,968,742
税収等収入	2,580,533
国県等補助金収入	253,713
使用料及び手数料収入	70,675
その他の収入	63,821
臨時支出	6,196
災害復旧事業費支出	187
その他の支出	6,009
臨時収入	336,952
<b>業務活動収支</b>	<b>788,424</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	738,139
公共施設等整備費支出	421,219
基金積立金支出	316,920
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	172,963
国県等補助金収入	140,945
基金取崩収入	32,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	18
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-565,176</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	471,893
地方債償還支出	471,893
その他の支出	-
財務活動収入	304,700
地方債発行収入	304,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-167,193</b>
本年度資金収支額	56,055
前年度末資金残高	219,801
本年度末資金残高	275,856
前年度末歳計外現金残高	19,026
本年度歳計外現金増減額	-1,351
本年度末歳計外現金残高	17,675
本年度末現金預金残高	293,531



全体会計

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,130,155	固定負債	3,603,224
有形固定資産	12,553,771	地方債等	3,284,732
事業用資産	9,272,930	長期未払金	-
土地	1,204,646	退職手当引当金	167,863
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	150,629
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	610,929
建物	9,351,174	1年内償還予定地方債等	550,654
建物減価償却累計額	-5,294,274	未払金	7,445
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,633,781	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,624,861	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	34,969
船舶	-	預り金	17,720
船舶減価償却累計額	-	その他	141
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,214,153
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	15,749,355
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,646,409
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,464		
インフラ資産	3,144,631		
土地	8,522		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,416		
建物減価償却累計額	-7,266		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,067,416		
工作物減価償却累計額	-7,949,990		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,532		
物品	946,206		
物品減価償却累計額	-809,995		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	35,847		
ソフトウェア	30,261		
その他	5,586		
投資その他の資産	2,540,537		
投資及び出資金	17,714		
有価証券	616		
出資金	17,098		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,009		
長期貸付金	-		
基金	2,494,153		
減債基金	573,000		
その他	1,921,153		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,338		
流動資産	1,186,945		
現金預金	550,193		
未収金	17,412		
短期貸付金	-		
基金	619,200		
財政調整基金	619,200		
減債基金	-		
棚卸資産	956		
その他	-		
徴収不能引当金	-817		
繰延資産	-	純資産合計	12,102,947
資産合計	16,317,100	負債及び純資産合計	16,317,100

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,662,737
業務費用	2,333,751
人件費	656,468
職員給与費	431,422
賞与等引当金繰入額	34,969
退職手当引当金繰入額	-57,911
その他	247,988
物件費等	1,616,829
物件費	793,192
維持補修費	61,321
減価償却費	690,492
その他	71,825
その他の業務費用	60,455
支払利息	34,606
徴収不能引当金繰入額	3,425
その他	22,424
移転費用	2,328,985
補助金等	2,080,272
社会保障給付	235,619
その他	13,094
経常収益	624,344
使用料及び手数料	236,957
その他	387,387
純経常行政コスト	4,038,393
臨時損失	7,315
災害復旧事業費	187
資産除売却損	6,729
損失補償等引当金繰入額	-
その他	400
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	-
純行政コスト	4,045,691

全体会計

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,567,824	15,734,291	-4,166,468	-
純行政コスト(△)	-4,045,691		-4,045,691	-
財源	4,580,523		4,580,523	-
税収等	3,086,141		3,086,141	-
国県等補助金	1,494,382		1,494,382	-
本年度差額	534,832		534,832	-
固定資産等の変動(内部変動)		14,773	-14,773	
有形固定資産等の増加		706,439	-706,439	
有形固定資産等の減少		-976,785	976,785	
貸付金・基金等の増加		317,120	-317,120	
貸付金・基金等の減少		-32,000	32,000	
資産評価差額	-164	-164		
無償所管換等	455	455		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	535,123	15,064	520,059	-
本年度末純資産残高	12,102,947	15,749,355	-3,646,409	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,031,728
業務費用支出	1,702,743
人件費支出	726,889
物件費等支出	920,854
支払利息支出	34,606
その他の支出	20,393
移転費用支出	2,328,985
補助金等支出	2,080,272
社会保障給付支出	235,619
その他の支出	13,094
業務収入	4,732,362
税収等収入	3,091,130
国県等補助金収入	1,016,485
使用料及び手数料収入	237,361
その他の収入	387,387
臨時支出	6,595
災害復旧事業費支出	187
その他の支出	6,408
臨時収入	336,952
<b>業務活動収支</b>	<b>1,030,991</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	744,079
公共施設等整備費支出	426,959
基金積立金支出	317,120
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	172,963
国県等補助金収入	140,945
基金取崩収入	32,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	18
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-571,116</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	739,911
地方債等償還支出	739,911
その他の支出	-
財務活動収入	400,774
地方債等発行収入	400,774
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-339,137</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>120,738</b>
前年度末資金残高	411,780
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>532,518</b>
前年度末歳計外現金残高	19,026
本年度歳計外現金増減額	-1,351
本年度末歳計外現金残高	17,675
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>550,193</b>

連結会計

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,835,104	固定負債	3,813,979
有形固定資産	13,053,963	地方債等	3,320,509
事業用資産	9,753,219	長期未払金	-
土地	1,225,341	退職手当引当金	342,279
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	151,191
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	643,939
建物	10,281,081	1年内償還予定地方債等	574,836
建物減価償却累計額	-5,777,183	未払金	7,445
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,663,337	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,641,821	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	43,187
船舶	-	預り金	17,728
船舶減価償却累計額	-	その他	744
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,457,919
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,502,859
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,826,972
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,464		
インフラ資産	3,144,631		
土地	8,522		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,416		
建物減価償却累計額	-7,266		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,067,416		
工作物減価償却累計額	-7,949,990		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,532		
物品	1,055,008		
物品減価償却累計額	-898,894		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	36,271		
ソフトウェア	30,685		
その他	5,586		
投資その他の資産	2,744,870		
投資及び出資金	17,714		
有価証券	616		
出資金	17,098		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,030		
長期貸付金	-		
基金	2,686,719		
減価基金	573,000		
その他	2,113,719		
その他	11,745		
徴収不能引当金	-2,338		
流動資産	1,298,701		
現金預金	612,480		
未収金	18,327		
短期貸付金	-		
基金	667,755		
財政調整基金	667,755		
減価基金	-		
棚卸資産	956		
その他	-		
徴収不能引当金	-817		
繰延資産	-	純資産合計	12,675,887
資産合計	17,133,806	負債及び純資産合計	17,133,806

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,832,979
業務費用	2,676,735
人件費	780,599
職員給与費	534,144
賞与等引当金繰入額	35,216
退職手当引当金繰入額	-56,436
その他	267,675
物件費等	1,786,407
物件費	919,966
維持補修費	72,836
減価償却費	717,083
その他	76,522
その他の業務費用	109,729
支払利息	35,194
徴収不能引当金繰入額	3,425
その他	71,111
移転費用	3,156,243
補助金等	2,907,264
社会保障給付	235,619
その他	13,361
経常収益	653,586
使用料及び手数料	247,394
その他	406,192
純経常行政コスト	5,179,393
臨時損失	7,315
災害復旧事業費	187
資産除売却損	6,729
損失補償等引当金繰入額	-
その他	400
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	0
純行政コスト	5,186,690

連結会計

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,136,354	16,422,916	-4,286,562	-
純行政コスト(△)	-5,186,690		-5,186,690	-
財源	5,723,886		5,723,886	-
税収等	3,657,712		3,657,712	-
国県等補助金	2,066,174		2,066,174	-
本年度差額	537,196		537,196	-
固定資産等の変動(内部変動)		80,890	-80,890	
有形固定資産等の増加		722,615	-722,615	
有形固定資産等の減少		-1,013,108	1,013,108	
貸付金・基金等の増加		523,647	-523,647	
貸付金・基金等の減少		-152,264	152,264	
資産評価差額	-164	-164		
無償所管換等	455	455		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,064	690	1,374	-
その他	-18	-1,928	1,910	
本年度純資産変動額	539,533	79,943	459,590	-
本年度末純資産残高	12,675,887	16,502,859	-3,826,972	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,180,824
業務費用支出	2,024,580
人件費支出	849,839
物件費等支出	1,070,792
支払利息支出	35,194
その他の支出	68,755
移転費用支出	3,156,244
補助金等支出	2,907,264
社会保障給付支出	235,619
その他の支出	13,361
業務収入	5,901,576
税収等収入	3,662,700
国県等補助金収入	1,585,146
使用料及び手数料収入	247,798
その他の収入	405,932
臨時支出	6,595
災害復旧事業費支出	187
その他の支出	6,408
臨時収入	336,952
業務活動収支	1,051,109
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	783,162
公共施設等整備費支出	436,350
基金積立金支出	346,811
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	188,875
国県等補助金収入	140,945
基金取崩収入	47,912
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	18
その他の収入	0
投資活動収支	-594,287
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	764,700
地方債等償還支出	764,097
その他の支出	603
財務活動収入	404,938
地方債等発行収入	404,938
その他の収入	-
財務活動収支	-359,762
本年度資金収支額	97,060
前年度末資金残高	496,999
比例連結割合変更に伴う差額	188
本年度末資金残高	594,247
前年度末歳計外現金残高	19,591
本年度歳計外現金増減額	-1,358
本年度末歳計外現金残高	18,233
本年度末現金預金残高	612,480



## VI用語解説

### 《貸借対照表》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎、学校等の事業用資産、道路・橋梁等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：債権のうち未回収見込額</li> </ul>	<p>【負債の主なもの】</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：償還期限が1年超の地方債</li> </ul> <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末日から起算して1年以内に返済期限が到来したり、支払を要するものや既に支払い義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表示</li> </ul>
---	---

### 《行政コスト計算書》

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など</li> <li>・物件費：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、減価償却費など</li> <li>・移転費用：住民への補助金や児童福祉、医療費給付にかかる社会保障費など</li> <li>・使用料及び手数料：公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など</li> <li>・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの</li> <li>・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの</li> </ul>
--

### 《資金収支計算書》

◇業務活動収支	行政サービスを行う中で生じる収入と支出
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など</li> <li>・業務収入：分担金及び負担金、使用料・手数料など</li> </ul>	
◇投資活動収支	資産の形成に関する収入と支出
<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など</li> <li>・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など</li> </ul>	
◇財務活動収支	財務活動に関する収入と支出
<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など</li> <li>・財務活動収入：地方債の発行による収入や基金繰入金など</li> </ul>	